

インドの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を6.50%に引き下げ

4月5日、インド準備銀行（中央銀行）は金融政策決定会合において、政策金利であるレポレート（中央銀行が市中銀行に資金供給を行なう際の金利）を0.25%引き下げ年率6.50%に、一方リバースレポレート（中央銀行が市中銀行から資金を吸収する際の金利）を0.25%引き上げ年率6.00%とすることを決定しました。現金準備率は4.00%に据え置かれました。市場の大半は利下げを予想していましたが、リバースレポレートの引き上げは驚きをもって受け止められました。

ポイント② 財政規律の維持で利下げ環境が整う

今回の決定の背景には、同国の政府が2016年度予算案において財政赤字の縮小計画を堅持したことや、インフレ率の鈍化などから、利下げ環境が整ったことがあります。

政府は2月末に、2016年度（2016年4月～2017年3月）予算案を発表し、財政赤字を対GDP（国内総生産）比3.5%に縮小するとしました。同中銀は、財政規律の維持はインフレ率の鈍化をサポートするとしています。

また、2月のインフレ率は+5.18%と、市場予想以上に鈍化しました。同中銀は、インフレ率が2017年3月に目標の5%に向かうと予想しています。

このような状況の中、同中銀は消費や民間企業の投資を促し一段の経済成長を目指して、利下げを決定しました。

なお、政策金利のコリドー（上限金利と下限金利の幅）の縮小を含む一連の追加措置について、同中銀はこれまでの政策金利の引き下げの効果が市中金利に波及することを確実にするためとしています。

ポイント③ インドルピーは下落

今回の決定を受けて、4月5日のニューヨーク外国為替市場では、対米ドルで前日比0.5%程度、対円で同1.2%のインドルピー安となりました。

同中銀は、今後の金融政策について緩和的な姿勢を維持するとし、さらなる政策行動の余地ができれば対応することも視野に入れ、今後数ヵ月、マクロ経済と金融の動向を注視し続けると説明しています。

重要
イベント

4月12日	消費者物価指数（3月）
4月15-18日	貿易収支（3月）
6月7日	金融政策発表

図1：政策金利の推移

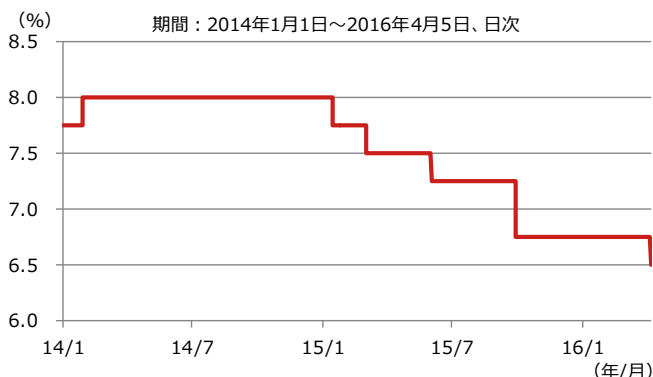


図2：物価指数（前年同月比）の推移

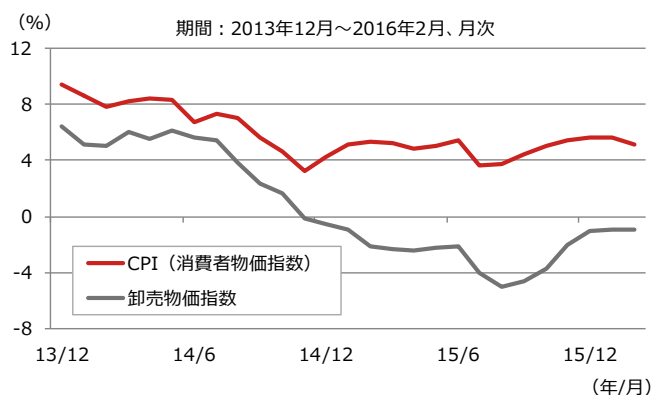
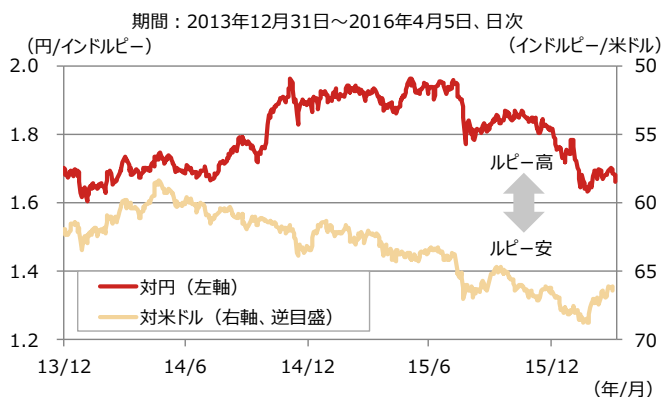


図3：為替レートの推移



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。